



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日

平成25年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	309,432	△4.2	4,066	△48.0	4,867	△44.0	1,973	△57.9
24年12月期第2四半期	323,044	9.8	7,815	535.1	8,695	197.7	4,688	146.0

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 2,861百万円 (△39.7%) 24年12月期第2四半期 4,747百万円 (129.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	14.83	—
24年12月期第2四半期	34.16	—

(注) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	436,878	255,073	58.3	1,914.81
24年12月期	462,574	254,088	54.9	1,907.50

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 254,833百万円 24年12月期 253,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00
25年12月期	—	12.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	665,600	1.0	18,000	7.1	19,000	4.9	10,600	0.2	79.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	151,079,972 株	24年12月期	151,079,972 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

25年12月期2Q	17,994,269 株	24年12月期	17,993,202 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	133,086,106 株	24年12月期2Q	137,251,879 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(6) セグメント情報等	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調で推移しました。一方、企業の設備投資については、徐々に改善の兆しが現れているものの、依然として慎重な姿勢も見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。しかしながら、第1四半期を中心にビジネスソリューションや産業機器で販売の進捗が遅れがあり、売上は厳しい状況で推移しました。当第2四半期に入って売上はほぼ前年同期並みを確保する等回復へと向かったものの、売上高は3,094億32百万円（前年同期比4.2%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましても、売上の減少に伴い売上総利益が減少したこと等により、営業利益は40億66百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益は48億67百万円（前年同期比44.0%減）、四半期純利益は19億73百万円（前年同期比57.9%減）と、前年同期に比べ減益となりました。

また、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、KG（キット・ギャランティー）方式という、中小規模事業所やSOHOのニーズに対応した新しい保守サービスを提供する「imageRUNNER ADVANCE C2218F-V」を1月に投入しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ社（オランダ）の業務用プリンターの受注促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は前年同期を上回りました。一方、売上は当第2四半期では増収となったものの、第1四半期における製品構成の変化に伴う単価下落等の影響を受け、当第2四半期連結累計期間では前年同期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、一般オフィスでの需要低迷等により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われれます。当社グループもA3モノクロ機の「Satera LBP8630/8610」等を中心に拡販に取り組みましたが、前年同期には大型商談があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジの売上も、オフィスの経費削減の影響によるプリント需要の減少により、前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めましたが、売上は前年同期比で微減となりました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、新規顧客の積極的な開拓やソリューション提案の強化等により、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門もセキュリティーや基幹業務のソリューションが順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器（株）は、主力のプロダクションプリンターが順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,636億69百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、幅広い業種で設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、回復基調で推移したものとされます。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、特に金融機関向けのSIサービス事業やプロダクト事業が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加し、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス等の基盤ソリューションならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。第1四半期は、前年同期に文教向け大型基盤ソリューション案件があったため大幅減収となったものの、当第2四半期は、基盤ソリューションやBPOサービス等が順調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同期比で微減となりました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、Windows XPのサポート終了に伴う入れ替え需要の発生等により、ビジネスPCが好調に推移しました。また、メモリー関連製品の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は699億71百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えの促進等により需要が拡大し、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、2月末から5月初旬まで実施した「ザ・ゴールドラッシュキャンペーン」等により積極的な拡販を行った「EOS Kiss X6i」、「EOS M」や、4月に発売した世界最小・最軽量一眼レフカメラ「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルに加え、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等の高単価のミドルクラスが大幅な伸びを示しました。また、交換レンズも好調に推移したことから、3月、4月とレンズ交換式デジタルカメラトータル及び交換レンズが過去最高の月間出荷台数を更新しました。また、ミラーレスカメラを除いた一眼レフカメラのみに限った場合でも、過去最高の月間出荷台数となっております。これらの結果、本体及び交換レンズともに、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、「PowerShot G15」、「PowerShot S110」等のプレミアムモデルや、光学20倍ズームレンズ搭載の動画性能を強化した新製品「PowerShot SX280 HS」に加え、Wi-Fi搭載モデルの「IXY 610F」を中心としたエントリーモデルを拡販し、好調に推移しました。これらの結果、プレミアムからエントリーまでの各カテゴリーでバランスよく製品ラインアップを構築しシェアNo.1を維持しましたが、市場が低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要の低調な推移等の影響により、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、市場が低調に推移したことに加え、昨年末から店頭流通在庫が例年より増加したこと等により、売上は前年同期を下回りました。また、インクカートリッジも、本体出荷台数の減少により、売上は前年同期を下回りました。

(業務用映像機器)

監視用の情報カメラが堅調に推移したことに加え、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」や、業務用ビデオカメラの新製品も好調に推移し、業務用映像機器の売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は777億64百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、当第2四半期に入って売上の減少幅が大きく改善する等、徐々に回復の兆しが現れたものの、国内半導体関連の投資低迷の影響により受注活動が低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、調剤・感染管理等のヘルスケア分野で眼科機器や全自動分包機が好調に推移し、増収となりました。一方、医療イメージング分野では、市場のデジタル化進展によりフィルム等の消耗品が販売減となったことに加え、前年同期には大型案件があったこともあり、売上は減少しました。このため、医療機器全体の売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は124億37百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「3. 四半期連結財務諸表等（6）セグメント情報等」をご参照ください。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、108億45百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益39億3百万円に加え、主に、減価償却費85億90百万円、売上債権の減少211億73百万円による資金の増加と、仕入債務の減少171億1百万円、法人税等の支払50億82百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、96億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89億60百万円、無形固定資産の取得による支出13億53百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、22億32百万円となりました。これは主に、配当金の支払18億66百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より10億24百万円減少して、1,072億35百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年度の第3四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、海外景気の下振れによる国内景気への影響等の懸念はあるものの、円安と株高の進行、個人消費の持ち直しが続くことに加え、企業の設備投資の回復も期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPは、ソリューション提案力の強化を通じ、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの普及モデル「C5200」シリーズやコンパクトモデル「C2200」シリーズを中心に、積極的な拡販に取り組んでまいります。また、1月投入の「imageRUNNER ADVANCE C2218F-V」を拡販する等の施策を通じ、シェアと市場稼働台数の拡大を図ります。プロダクションMFPは、昭和情報機器（株）や日本オセ（株）との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策により、MFP全体で業界の伸びを上回る出荷台数を見込んでおります。レーザープリンターは、第3四半期以降の出荷台数は前年同期を上回るものの、第2四半期までの販売の進捗遅れ等により、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。トナーカートリッジもオフィスの経費削減の影響によるプリント需要の減少により、売上は前年を下回るものと予想しております。大判インクジェットプリンターは、レンタル市場の一巡感により、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要については、堅調に推移していくものと思われまますが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスの社内管理システムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を若干下回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、個別システム開発が堅調に推移することや、製造業や医療向けソリューションSIの増加等により、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、基盤ソリューション案件や、昨年稼働した「西東京データセンター」を中心としたアウトソーシングサービスが拡大することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、製造業の主要顧客向けが減少傾向となり、売上は前年を下回るものと見込んでおります。プロダクト事業は、ビジネスPC需要が継続することや、セキュリティ関連製品やメモリー関連製品の販路拡大等により、売上の増加を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

各製品分野とも、積極的な新製品投入とマーケティング活動の展開により、一層の拡販に注力してまいります。

レンズ交換式デジタルカメラは、競争力のある一眼レフエントリー機やミラーレス機により、新規ユーザーの積極的な獲得を行ってまいります。また同時に、8月に発売する新製品「EOS 70D」を含めた強力なミドルクラスと豊富な交換レンズにより、エントリーから上位機種へのステップアップを促進してまいります。さらにエントリーからプロの各カテゴリにおいて最適なマーケティングを実施し、圧倒的No.1シェアの獲得と一層の収益性の向上により、健全なレンズ交換式カメラ事業の拡大を目指します。これらの施策により、本体及び交換レンズともに、出荷台数は前年を大きく上回るものと見込んでおります。

コンパクトデジタルカメラは、プレミアムモデルである「PowerShot G/S」シリーズのプロモーション強化、スマートフォンとの差別化となる高倍率ズームモデルの強化、またスマートフォンと親和性の高いWi-Fiモデルの強化等、高付加価値商品の販売に注力し、単価維持とシェア拡大に努めてまいります。しかしながら、国内市場の縮小傾向は継続するものと思われ、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、多様なユーザーニーズに対応した商品投入を展開し、スマートフォンやタブレット端末との連携を強化してまいります。しかしながら、市場の低迷や、昨年末から店頭流通在庫が例年と比べ増加したことにより第2四半期まで低調に推移したため、本体出荷台数及びインクカートリッジの売上は前年を下回るものと見込んでおります。

業務用映像機器は、放送用TVレンズや情報カメラ及び映像制作用のレンズ・カメラで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」が好調に推移することにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を若干下回るものと見込んでおります。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連市場が第3四半期以降に徐々に回復していくものと見込まれ、新しい製品ラインアップの強化や新規市場の開拓に取り組むとともに、海外展開にも努めてまいります。これにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

医療機器は、デジタルラジオグラフィの新品の拡販に注力するとともに、眼科機器やPACS（「Picture Archiving and Communication System」の略で、画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システム）、低温滅菌器や、全自動分包機等が好調に推移するものと見込んでおります。しかしながら、前年に大型案件があったことや、フィルムレス化による消耗品等の減収が予想されることにより、売上は前年をわずかに下回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を若干上回るものと見込んでおります。

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績の進捗をもとに、平成25年4月22日に公表した予想数値のうち、売上高を以下のとおり修正いたします。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、さらなる売上総利益率の改善や構造改革及び継続的なコストダウンの推進が見込まれることから、従来予想を修正いたしません。

通期の連結業績予想数値の修正（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	684,800	18,000	19,000	10,600
今回修正予想（B）	665,600	18,000	19,000	10,600
増減額（B－A）	△19,200	-	-	-
増減率（％）	△2.8	-	-	-
ご参考（注） 前期実績（平成24年12月期）	659,218	16,802	18,108	10,578

（注）従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化しているなかで、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、第1四半期連結会計期間においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ9,800百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,406	19,747
受取手形及び売掛金	127,648	106,558
有価証券	85,029	87,619
商品及び製品	27,328	25,370
仕掛品	575	512
原材料及び貯蔵品	923	856
繰延税金資産	4,708	4,734
短期貸付金	40,002	40,000
その他	7,214	7,516
貸倒引当金	△230	△184
流動資産合計	316,608	292,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,265	48,853
機械装置及び運搬具(純額)	12	11
工具、器具及び備品(純額)	4,687	4,534
レンタル資産(純額)	8,217	9,469
土地	36,342	36,342
リース資産(純額)	1,038	801
有形固定資産合計	99,564	100,012
無形固定資産		
のれん	61	38
ソフトウェア	15,376	13,295
リース資産	176	133
施設利用権	317	317
その他	54	42
無形固定資産合計	15,986	13,827
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	4,798
長期貸付金	23	16
繰延税金資産	17,596	17,193
差入保証金	6,202	5,795
その他	2,984	2,933
貸倒引当金	△501	△433
投資その他の資産合計	30,415	30,304
固定資産合計	145,965	144,145
資産合計	462,574	436,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,162	87,061
リース債務	586	496
未払費用	25,028	20,202
未払法人税等	5,122	1,953
未払消費税等	2,680	2,551
賞与引当金	2,989	3,083
役員賞与引当金	63	33
製品保証引当金	764	711
受注損失引当金	20	142
その他	21,979	21,019
流動負債合計	163,397	137,257
固定負債		
リース債務	859	627
繰延税金負債	569	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,800	37,516
役員退職慰労引当金	1,046	—
永年勤続慰労引当金	900	996
その他	3,880	4,806
固定負債合計	45,088	44,547
負債合計	208,486	181,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	124,734
自己株式	△26,891	△26,892
株主資本合計	253,855	253,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	827
為替換算調整勘定	△54	42
その他の包括利益累計額合計	6	869
少数株主持分	225	240
純資産合計	254,088	255,073
負債純資産合計	462,574	436,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	323,044	309,432
売上原価	214,378	206,229
売上総利益	108,666	103,203
販売費及び一般管理費	100,850	99,136
営業利益	7,815	4,066
営業外収益		
受取利息	142	129
受取配当金	65	70
受取保険金	588	587
その他	336	310
営業外収益合計	1,132	1,097
営業外費用		
支払利息	48	16
為替差損	9	77
その他	194	202
営業外費用合計	252	296
経常利益	8,695	4,867
特別利益		
固定資産売却益	1	3
負ののれん発生益	179	—
投資有価証券売却益	61	115
その他	0	1
特別利益合計	242	120
特別損失		
固定資産除売却損	230	322
減損損失	0	—
退職特別加算金	—	597
事務所移転費用	127	137
その他	21	27
特別損失合計	379	1,084
税金等調整前四半期純利益	8,558	3,903
法人税等	3,860	1,914
少数株主損益調整前四半期純利益	4,698	1,988
少数株主利益	9	15
四半期純利益	4,688	1,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,698	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	766
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	7	105
その他の包括利益合計	49	872
四半期包括利益	4,747	2,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,733	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	13	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,558	3,903
減価償却費	7,747	8,590
減損損失	0	—
のれん償却額	438	23
負ののれん発生益	△179	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	353	△250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△1,046
受取利息及び受取配当金	△207	△199
支払利息	48	16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	218	286
売上債権の増減額 (△は増加)	12,562	21,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,825	2,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,845	△17,101
その他	2,495	△1,614
小計	20,462	15,738
利息及び配当金の受取額	208	206
利息の支払額	△48	△16
法人税等の支払額	△1,032	△5,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,589	10,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	10
有形固定資産の取得による支出	△8,962	△8,960
有形固定資産の売却による収入	32	57
無形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,353
投資有価証券の取得による支出	△6	△94
投資有価証券の売却による収入	98	699
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	19	1
定期預金の増減額 (△は増加)	△34	34
その他	1,736	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,596	△9,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△749	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△316	△355
自己株式の取得による支出	△103	△1
配当金の支払額	△1,373	△1,866
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△47	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,598	△2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,395	△1,024
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	108,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,767	107,235

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	168,786	53,490	83,011	17,652	103	323,044	—	323,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,055	—	—	—	13,055	△13,055	—
計	168,786	66,546	83,011	17,652	103	336,100	△13,055	323,044
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,457	42	2,310	△166	171	7,815	—	7,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	163,669	55,527	77,764	12,437	33	309,432	—	309,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,443	—	—	—	14,443	△14,443	—
計	163,669	69,971	77,764	12,437	33	323,876	△14,443	309,432
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,397	16	1,484	△1,000	168	4,066	—	4,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はビジネスソリューションで6,556百万円、ITソリューションで151百万円、イメージングシステムで3,083百万円、産業機器で8百万円、その他で0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。